

## 第1章 時代の潮流と茨城のポテンシャルの発現

### 第1項 時代の潮流（「新しい茨城」づくりに向けて留意すべき重要な視点）

#### 第1節 新興感染症への対応と大規模災害への備え

2019年12月に初めて確認された新型コロナウイルスは、世界全体で瞬く間に感染が拡大し、多くの方々の尊い命を奪うとともに、社会経済活動への厳しい制限をもたらしており、世界中の人々が感染症のリスクを強く認識しました。

一方で、我が国では、首都直下地震や南海トラフなどの巨大地震発生の切迫性が指摘されるとともに、近年、激甚化する風水害や土砂災害など、大規模自然災害への対応が引き続き大きな課題となっているほか、感染症と自然災害の複合災害など、様々な対応を想定した検討が必要となっています。

本県においても、新型コロナウイルス感染症への対応に引き続き尽力していくとともに、東日本大震災や平成27年関東・東北豪雨、令和元年東日本台風など、過去の災害から得られた教訓を生かし、今後、新たな感染症や大規模災害の発生などの非常時において適切な対応ができるように備える必要があります。



#### 第2節 デジタル化の進展による社会変革

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちに大変厳しい試練を与える一方で、テレワークやキャッシュレス化の浸透など、人々の社会生活に深く関わる部分でのデジタル化を加速させました。

国においては、デジタル改革の司令塔として新たにデジタル庁を創設するなど、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、デジタルの活用により、国民一人ひとりのニーズにあったサービスを選択でき、多様な幸せが実現できる社会を目指すこととしています。

本県においては、一早く行政手続のオンライン化の取組を進めるとともに、民間におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組への支援を行ってまいりましたが、引き続き強力にデジタル化を進め、県民の幸せが実現できる環境を整備していく必要があります。



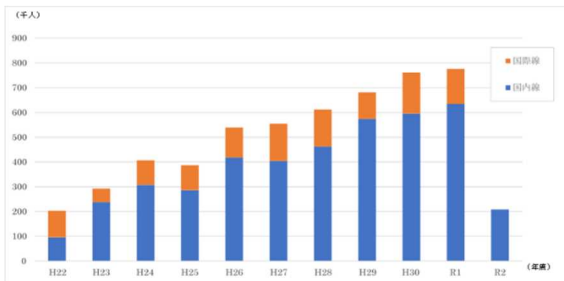
### 第3節 世界の社会・経済構造の変化への対応

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた国境を跨ぐ人やモノの移動の停滞や、国際秩序の新たな動きなどにより、世界全体の経済構造や競争環境に大きな変化が生じています。

国においては、生産拠点の集中度が高い製品・部素材等の円滑な供給を確保するため、国内の生産拠点等の整備を支援し、サプライチェーンの強靭化を進めているほか、地方を支えている観光関連産業を再生し、観光立国実現に官民一丸で取り組むこととしています。

本県においても、県内事業者の海外販路の拡大や海外進出の支援、ポストコロナを見据えた海外誘客など、海外に向けた施策を積極的に展開していくほか、最先端分野の企業の県内立地を強力に進めていくことで、国内外で飛躍する茨城を実現していく必要があります。

茨城空港の旅客数（国内線、国際線別）



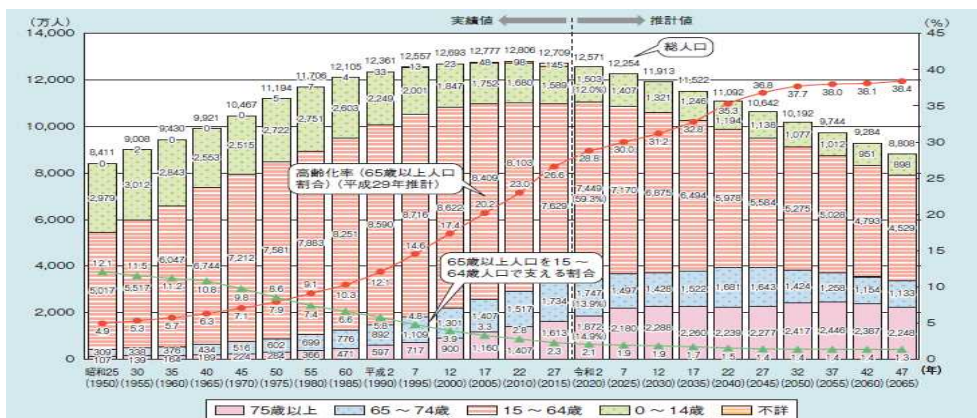
### 第4節 加速する人口減少や超高齢化社会への対応

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によると、我が国の2050年の総人口は約1億200万人に減少し、生産年齢人口の急激な減少と総人口に占める高齢者割合の増加が見込まれています。

すでに、国内では、人口減少や高齢化の進展により、労働力の不足や地方の衰退が深刻化しているうえ、さらに、近年の出生数が上記の推計を大幅に下回る値となっており、当初の想定より前倒しで少子化が加速しています。

本県においても、人口減少が急速に進行する中、感染症を契機とした地方への関心の高まりを最大限活用するとともに、産業の競争力強化や「人財」への投資などを進め、人口減少時代の中でも、活力をさらに高めていけるよう、地方創生に引き続き取り組んでいく必要があります。

高齢化の推移と将来推計



出典：内閣府 令和3年版高齢社会白書

## 第5節 カーボンニュートラルの実現への挑戦

気候変動や生態系の変化など、地球温暖化の進行による深刻な影響が懸念される中、世界各国では2050年までのカーボンニュートラルを目指す動きが加速しています。

国においては、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、徹底した省エネルギー対策、エネルギー・産業部門の構造転換や大胆なグリーン投資などに取り組んでいくこととしています。

本県においても、更なる省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入、温室効果ガスの排出量が多い大規模事業所での産業構造の転換につながる取組を進めるなど、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいく必要があります。



## 第6節 多様な人材の活躍の推進

少子高齢化が急速に進行する日本において、活力のある社会の維持を図っていくためには、女性や若者等多様な人材が活躍できる環境整備が重要となります。

国の有識者懇談会<sup>1</sup>では、人材への投資と制度改革を大胆に行う「ヒューマン・ニューディール」により、民間の創意工夫や投資を促し、企業だけでなく社会全体で人材を育成する大きなうねりを起こすことで、多様な価値観が尊重され、誰一人として取り残されない包摂的な社会を構築し、多様な人材の能力と発想が花開く社会を実現すべきとしています。

本県においても、女性や若者等多様な人材の個性と能力が十分に発揮できる環境の整備をより一層進めていく必要があります。



<sup>1</sup> 「選択する未来 2.0」報告（2021年6月4日経済財政諮問会議・有識者懇談会公表）

## 第7節 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた意識の浸透

2015年に国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むこととしており、現在においては、世界規模で、多様なステークホルダーによる様々な取組が進展しています。

国内においては、国が毎年「SDGsアクションプラン」を策定し、自ら設定した8つの優先課題に対する取組を進めるとともに、民間においては、ESG投資<sup>2</sup>の活性化などによる企業の意識の高まりのほか、学校におけるSDGsの視点による教育の取組、地域住民やNPO等による身近な課題の解決を通じたSDGsへの貢献など、SDGsの達成に向けた意識の浸透が様々な面で見られます。

本県としても、この総合計画を推進することにより、様々なステークホルダーが行う取組の後押しを行い、SDGsの達成に向けた取組を進めていく必要があります。



SDGsに係る県内の取組



SDGsのアイコン

## 第8節 社会の成熟に伴う「幸福」への注目の高まり

生活に必要な不可欠な物質的豊かさが充足されている現代においては、満足度や生活の質など、現行の経済的な指標では測れない、精神的豊かさを志向する時代への変遷を迎えており、近年、国際連合やOECDといった国際機関において、幸福度指標の作成を通じ、幸福の全体図を描き出そうとする試みが活発化しています。

国においては、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」を我が国が目指す社会（Society5.0）とするとともに<sup>3</sup>、人々の幸福感・効用など、満足度・生活の質を表す指標群の構築に向けた検討が進められています<sup>4</sup>。

本県においても、県民一人ひとりが自身のかなえたい夢に向かってチャレンジし、それぞれの多様な幸せを実現できる県を目指していく必要があります。



<sup>2</sup> 財務的な要素に加えて、非財務的な要素である環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を考慮した投資。

<sup>3</sup> 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月26日閣議決定）

<sup>4</sup> 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書（2020年9月11日内閣府公表）

## 第2項 茨城のポテンシャルの更なる発現と磨き上げ

### 第1節 都市的な生活と豊かな自然を活かした茨城らしい暮らしやすさへ

#### [前計画期間の主な成果]

- ・東京圏から本県への転入者が増加  
→仕事を変えずに本県で暮らす首都圏近接型のライフスタイルへ
- ・自然を活かしたアクティビティへの注目の高まり  
→地域活性化に向けた地域単位での取組の広がり
- ・一人当たりの県民所得が全国第6位まで上昇（平成29年度）  
→全国屈指の経済成長を実現

本県は、関東地方の北東部に位置し、政治・経済の中心地で大消費地でもある東京からおよそ35～160km圏と近接しています。県北地域は、阿武隈・八溝山系の山々が連なるとともに、変化に富んだ海岸線など優れた自然景観を有しており、県央から県南西地域にかけての地域は、肥沃な平地が広がる豊かな穀倉地帯となっているほか、筑波山や全国第2位の面積を有する霞ヶ浦、ラムサール条約登録湿地である涸沼など、水と緑に恵まれた多彩な県土を形成しています。

このような本県は、東京圏に近接していながら、全国第4位の可住地面積を有し、ゆとりある居住環境を備えており、気候も温和で自然災害が少ない暮らしやすい環境にあります。近年、こうした暮らしやすい環境が広く周知され、東京圏からの転入者が増加しています。

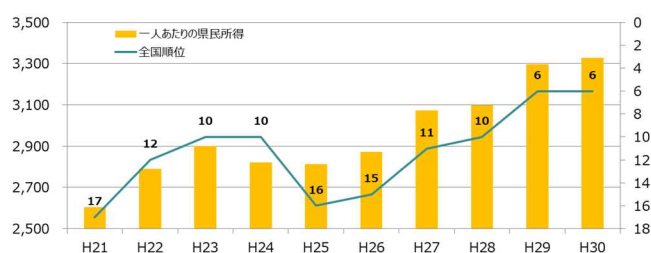
また、サイクリングやキャンプなど、本県が持つ豊かな自然を活かしたアクティビティへの注目が高まっており、地域活性化に向けた地域単位での取組に広がりが見られています。

そのほか、平成29年度の一人当たりの県民所得が全国第6位となるなど、全国屈指の経済成長が実現しています。

今後も、都市的な生活と自然の豊かさを併せ持つ本県の恵まれた環境を有効に活用するとともに、積極的にアピールしていくことが求められます。



1人当たり県民所得推移と全国順位



出典：内閣府 県民経済計算

## 第2節 科学技術や産業の集積等を活用し、将来を担う産業の創出へ

### [前計画期間の主な成果]

- ・宇宙ビジネスやカーボンニュートラル産業の創出に係るプロジェクトを始動  
→将来を担う産業を創出
- ・全国トップレベルの本社機能移転に係る補助金を創設し、最先端の研究開発拠点や本社等を誘致
- ・民間IT企業との協定締結のほか、ITやプログラミング等の学習環境を整備  
→次世代の産業を担う「人財」の育成を推進

本県の令和2年の工場立地の状況は、工場立地件数及び県外企業立地件数で全国第1位となっており、過去10年をみても、立地面積が1,125ヘクタール、県外企業立地件数が307件と、いずれも他県を大きく引き離して全国第1位となっています。

また、AI、IoT、ロボット、次世代自動車といった新たな成長分野に挑む企業に対してきめ細やかな支援を行うことで、企業の本社や研究施設の県内立地が着実に進み、若い世代に魅力ある雇用の創出が図られています。

さらに、東海地区やつくば地区では国等の研究機関が多数立地し、最先端科学技術の集積が図られているほか、日立地区ではものづくり産業、鹿島地区では鉄鋼・石油化学などの素材産業が集積するなど、地区ごとに特徴を活かした産業拠点が形成されています。このような科学技術や産業の集積等の強みを活かし、宇宙ビジネスやカーボンニュートラル産業など、新産業の創出に向けたプロジェクトを立ち上げ、取組を推進しています。

そのほか、民間IT企業とIT教育プログラムに係る協定を締結したほか、科学技術やITを専門として学ぶ県立高校を整備するなど、次世代の産業を担う「人財」の育成についても取組を進めています。

今後も、本県が持つ活力を更に向上させていくため、こうした科学技術や産業の集積を最大限に活用し、将来を担う産業の創出に取り組むことが求められます。



### 第3節 全国をリードし、世界へ羽ばたく農林水産業へ

#### [前計画期間の主な成果]

- ・農産物の輸出額が4年間で約6倍に（平成28年度 → 令和2年度）  
→海外でのトップセールスや現地販売会を実施し、海外販路を開拓
- ・梨の「恵水」、豚肉の「常陸の輝き」のトップブランド化を推進  
→重点的なプロモーションにより、高級品としてのイメージ定着を推進
- ・農地の集積・集約化、ICTの導入支援により、水稲メガファームを創出  
→将来の本県農業を牽引する経営体の育成・確保へ

本県は、広大で肥沃な農地、黒潮と親潮が交錯する豊かな海、首都圏に位置する地理的優位性などの強みを背景に、県内各地で品質に優れた農林水産物が豊富に生産されており、農業産出額が全国第3位（令和元年）、水産物の海面漁獲量が全国第2位（令和2年）であるほか、産出額が全国1位～3位の農産物が28品目（令和元年）あるなど、「食材の宝庫」として日本の食料マーケットを支えています。

また、少子高齢化やグローバル化が急速に進展する中、将来にわたって持続可能な農林水産業を実現するためには、生産性や付加価値の向上が重要であることから、国内外への販路拡大や農林水産物のブランド力強化、農地の集積・集約化による経営規模の拡大に積極的に取り組んでいます。その結果、農産物の輸出額が平成28年度から令和2年度の4年間で約6倍となったほか、わずか3年間で作付面積が100ヘクタールを超える水稲メガファームが創出されるなど、農林水産業の担い手の所得向上に向けた取組に確かな進展が見られています。

このように、本県の持つ農林水産業の優位性を活かしながら、農林水産物の付加価値向上や販路、経営規模の拡大などの取組を更に進めることにより、儲かる農林水産業の実現に向けた動きを加速化させることが求められます。



## 第4節 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携の推進

### [前計画期間の主な成果]

- ・茨城港に本県初となる外国クルーズ船が寄港
- ・茨城空港で過去最高の旅客数を記録（令和元年度）  
→本県と国内外との交流が拡大・活性化



### <高速道路>

常磐自動車道が県土を南北に縦貫し、北関東3県の主要都市と茨城港常陸那珂港区を結ぶ北関東自動車道が東西に横断しているほか、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が県南・県西地域を横断し、本県の道路ネットワークの大動脈となっています。

現在、暫定2車線で供用されている圏央道については、国・東日本高速道路株式会社より令和6年度までに県内区間を含む久喜白岡JCT～大栄JCT間を全線4車線化する見通しが示されており、更なる企業立地の促進や広域的な交流の拡大が期待されています。また、鹿行地域を南北に縦断する東関東自動車道水戸線については、未開通の潮来IC～鉾田IC間の早期開通が期待されています。

### <鉄道>

南北の幹線となる常磐線は、上野東京ラインの開業により、東京駅、品川駅まで乗り入れ、利便性が高まっているほか、水戸駅を起点として、県西地域には水戸線、県北山間地域には水郡線、鹿行地域には鹿島臨海鉄道大洗鹿島線が運行されています。

また、つくばエクスプレスについては、東京や県内への延伸が期待されています。

### <港湾・空港>

港湾は、茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）と鹿島港の2つの重要港湾があり、首都圏の物流拠点として貨物の取扱いが増加しているほか、平成31年4月には、本県初の外国クルーズ船「セブンシーズマリナー」の寄港が実現し、港湾がインバウンド観光の玄関口となることが期待されています。

茨城空港は、国際線が上海、西安及び台北、国内線が札幌、神戸、福岡及び那覇への定期便が就航するとともに、国内外との様々なチャーター便が運航されるなど首都圏の航空需要の一翼を担っています。

令和3年6月には茨城空港アクセス道路が全線開通となり、茨城空港の利用促進や地域の発展に大きく寄与することが期待されています。

今後、こうした陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、県内と国内外との結びつきが一層強まることにより、物流や観光、文化など様々な分野における交流の拡大と活性化が求められます。

また、首都圏広域地方計画（平成28年3月 国土交通省）において、圏央物流リングや二地域居住・定住圏リング、北関東新産業東西軸が示されているほか、関東・磐越地域などを見据えた広域的な連携についても進めていくことが必要です。



〔前計画期間の主な成果〕

- ・「フラワーパーク」、「アクアワールド大洗水族館」、「偕楽園」の魅力向上  
→民間活力を活用し、魅力ある観光拠点づくりを推進
- ・「つくば霞ヶ浦りんりんロード」がナショナルサイクルルートに指定  
→豊かな自然環境等を持つ沿線地域をつなぎ、周遊観光を促進
- ・茨城県公認Vtuber「茨ひより」の活用のほか、アンテナショップのEC事業展開  
→新たな広報や営業活動を展開し、情報発信力を強化

本県は、日本三名瀑の一つである「袋田の滝」や万葉集にも歌われる「筑波山」など豊かな自然景観を有しています。

また、東日本で唯一今に伝わる「常陸国風土記」や、水戸藩による「大日本史」編さん事業、日本遺産に認定された藩校「弘道館」、日本三名園の一つに数えられる「偕楽園」など長い歴史と文化を有しており、明治維新の礎ともいわれる水戸学に代表されるように、学問や文化の振興が全国に先駆けて行われてきました。

さらに、「結城紬」、「笠間焼」、「真壁石燈籠」などの伝統的工芸品や、「綱火」、「日立風流物」、「常陸大津の御船祭」などの無形民俗文化財のほか、日本ワイン文化の広まりに貢献した「牛久シャトー」、日本屈指の窯業地「かさましこ」（笠間市と栃木県益子町）が新たに日本遺産として国から認定を受けるなど、県内各地域に豊かな伝統文化が今なお息づいています。



近年においては、「国営ひたち海浜公園」のみはらしの丘一面に咲くネモフィラや、高さ120mで世界最大となる青銅製立像「牛久大仏」の景観などが国内外から高い評価を受け、海外を含む多くのメディアから注目を浴びているほか、「いばらきフラワーパーク」や「アクアワールド茨城県大洗水族館」、「偕楽園」などの施設において、民間活力を活用した魅力の磨き上げが行われるなど、本県は魅力的な観光地を数多く有しています。



さらに、本県の長大な海岸線を活かしたサーフィンなどのマリンスポーツや、高さ100mの「竜神大吊橋のバンジージャンプ」、ナショナルサイクルルートに指定された全長180kmの「つくば霞ヶ浦りんりんロード」、県北地域の自然環境を活かした「茨城県北ロングトレイル」、日本一の施設数を誇る「キャンプ」などのアクティビティの充実が図られており、近年のアウトドア需要の高まりを受け、首都圏からのアクセスが良く、豊かな自然環境等を持つ本県に注目が集まっています。



加えて、サッカー・Jリーグの「鹿島アントラーズ」・「水戸ホーリーホック」や、バスケットボール・BリーグでB1昇格を飾った「茨城ロボッツ」、野球・BCリーグに新たに参画を果たした「茨城アストロプラネッツ」などのプロスポーツ、国営ひたち海浜公園における日本有数のロック・フェスティバルの開催、日本三大花火競技大会に数えられる「土浦全国花火競技大会」や各地域の祭りなど、県内には多様なエンターテインメントがあります。



今後も、これら先人から引き継いだ自然、歴史、芸術、伝統文化や、観光地、アクティビティ、エンターテインメントなど、多様で魅力あふれる地域資源を発見・理解し、磨き上げ、効果的・積極的に発信することにより、地域の魅力が国内外に広く評価されることが求められます。

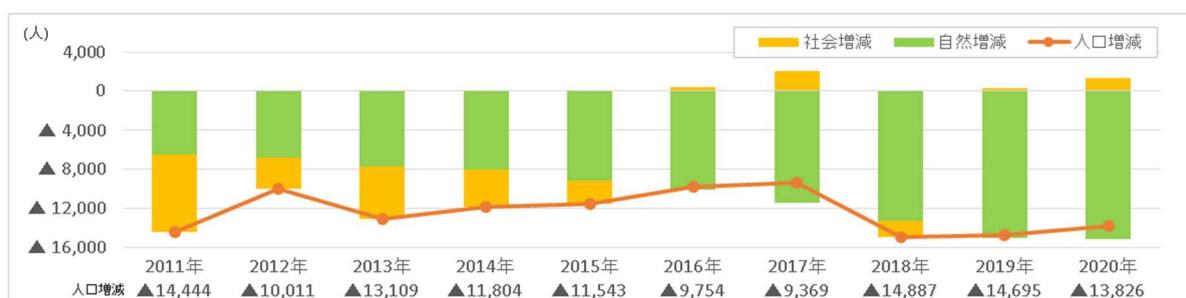
## 第2章 人口の展望

我が国の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、2020年の人口は1億2,623万人となっています。このような中、国においては、2019年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂し、2060年に約1億人の人口を確保する将来展望を維持するとしたところです。

本県の人口についても、2000年の299万人を頂点として、2015年は292万人、2020年は287万人と減少を続けています。2011年の東日本大震災以降、少子高齢化に伴う自然減の増大に加え、大幅な社会減が生じていましたが、近年では、東京圏からの人の流れに変化が生じ、2016年に社会増に転じ、2020年は1,309人の社会増となるなど、明るい兆しが見えております。

しかし、年々拡大を続ける自然減により、全体として年間1万3千人を超える人口減少が続いているなど、依然として厳しい状況にあります。

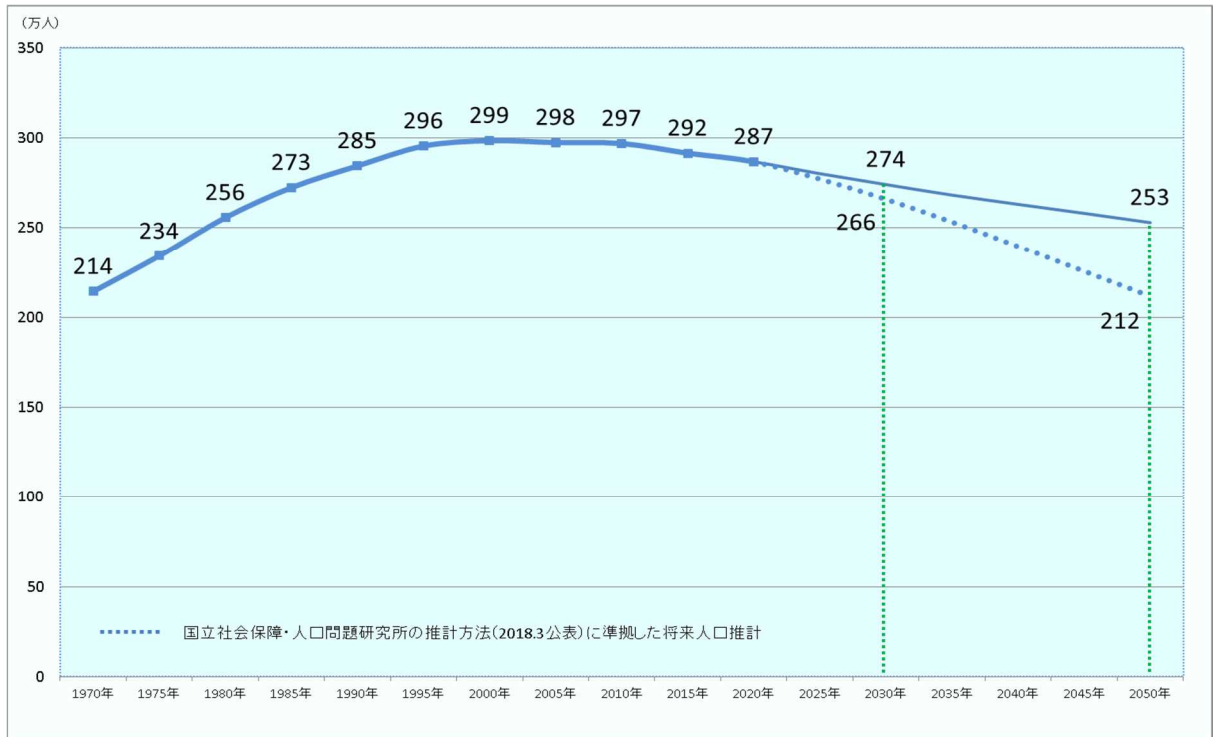
### 【人口増減の推移】



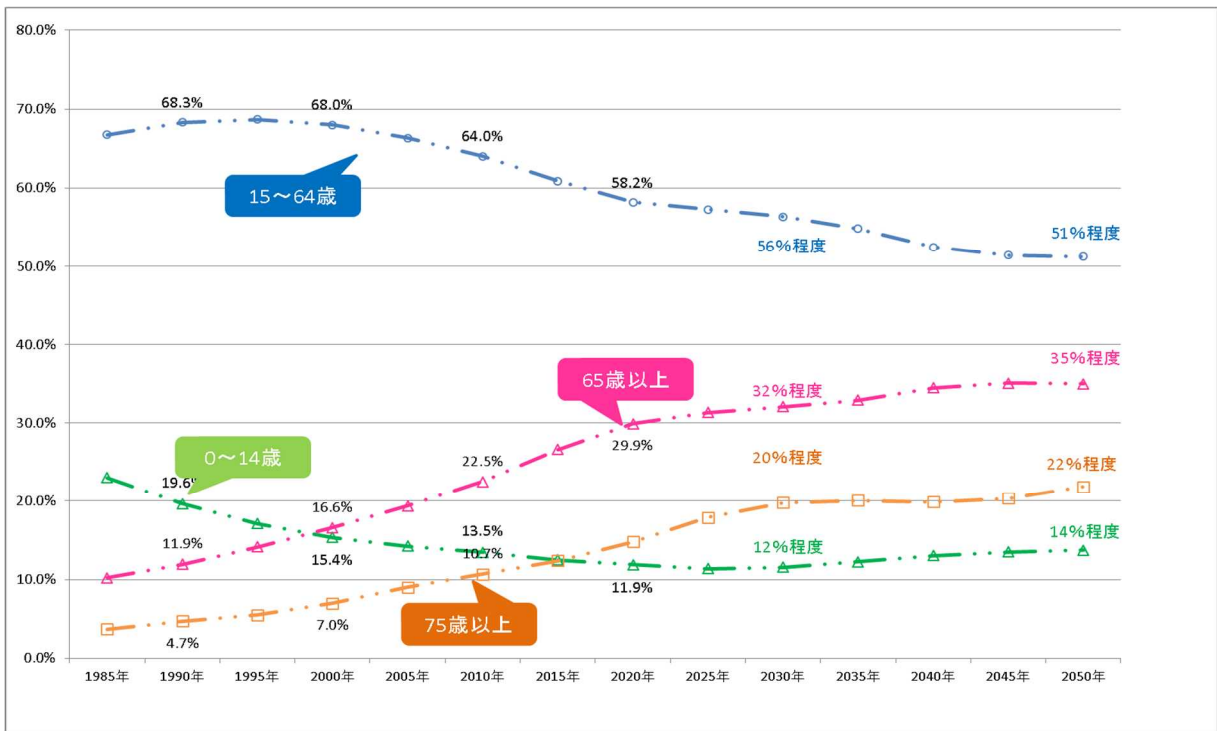
なお、本県では、2015年10月に「茨城県人口ビジョン」を策定し、合計特殊出生率が国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様の水準まで上昇することを基本に、移動率がUIJターンや地元就職の希望を満たした水準まで上昇した場合の人口の将来展望を示しておりますが、これによれば、2020年の本県の人口の推計値は287万人程度であり、本県の実人口は将来展望の推計値と同水準で推移していることが分かります。

本県の人口の将来展望について、推計にあたっての基本的考え方は変更せずに、推計の基準となる実人口などの数値を最新の数値に置き換えるなどにより再計算した結果、若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚・出産・子育てに関する希望を満たすための施策とともに、企業誘致による働く場の確保など本県へのUIJターンや地元就職の希望を満たすための施策を講じることにより、本県の人口は、2030年には274万人程度になるものと見込まれます。さらに、2050年には253万人程度となり、2018年3月に国立社会保障・人口問題研究所が推計した方法に準拠した将来人口推計の212万人を41万人程度上回るが見込まれます。

## 【茨城県の人口の実績と見通し】



## 【人口構成の見通し】



出典：2020年以前は「国勢調査」、2025年以降は県計画推進課推計値